

令和 5 年度 伊丹市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	95,218 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,784,146 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,683 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益			3,913,671 千円
	第 1 項 営 業 収 益			3,417,718 千円
	第 2 項 営 業 外 収 益			495,952 千円
	第 3 項 特 別 利 益			1 千円
		支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用			3,648,283 千円
	第 1 項 営 業 費 用			3,470,178 千円
	第 2 項 営 業 外 費 用			170,510 千円
	第 3 項 特 別 損 失			2,595 千円
	第 4 項 予 備 費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,382,046千円は、当年度分損益勘定留保資金1,354,818千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額196,778千円，減債積立金取崩額412,783千円及び建設改良積立金取崩額417,667千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資本的収入		862,237 千円
	第 1 項 企業債		832,000 千円
	第 2 項 工事負担金		30,236 千円
	第 3 項 固定資産売却代金		1 千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		3,244,283 千円
	第 1 項 建設改良費		2,345,608 千円
	第 2 項 企業債償還金		898,675 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良，その他資金に充てるため。

限度額 832,000千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利率 4.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし，借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また，企業財政の都合により繰上償還をし，又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を  
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 421,905 千円 |
| (2) 交際費   | 70 千円      |

(他会計からの補助金)

第 8 条

一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,312千円である。

令和5年2月20日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和5年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				3,913,671	
	1 営業収益			3,417,718	
		1 給水収益		3,263,781	
			水道料金	3,263,781	水道料金収入 R5.1月～R5.12月迄の給水量見込 21,784,146m <sup>3</sup> 有収率 95.0%
		2 受託工事収益		22,954	
			給水修繕工事収益	3,115	耐震性貯水槽維持管理負担金収入 2,658 給水装置修繕料 14件 457
			工事手数料	19,839	諸検査手数料 1,900件
		3 その他営業収益		130,983	
			口径別納付金	129,262	口径別納付金収入 φ13～φ75 668件
			手数料	640	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑収益	1,081	消火栓維持管理負担金収入他
	2 営業外収益			495,952	
		1 受取利息及び配当金		56	
			預金利息	1	預金利子収入
			有価証券利息	55	有価証券利子収入
		2 他会計補助金		5,312	
			他会計補助金	5,312	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		293,353	
			長期前受金戻入	293,353	長期前受金戻入
		4 雑収益		197,231	
			不用品売却収益	1,171	量水器売却収入 994 浄水場沈でん土売却収入 177
			その他雑収益	196,060	下水道事業負担金収入 164,336 工業用水道事業負担金収入 2,582 局用地使用料他 29,142
	3 特別利益			1	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,648,283	
	1 営業費用			3,470,178	
		1 原水及び浄水費		883,678	
			給 料	45,433	一般職給 12人
			手 当	25,334	地域手当 4,838 扶養手当 2,094 通勤手当 520 管理職手当 852 超過勤務手当 1,416 期末勤勉手当 13,131 特殊勤務手当 27 住居手当 336 児童手当 2,120
			賞与引当金繰入額	6,605	賞与引当金繰入
			法定福利費	14,043	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,309	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	368	作業服他
			備 消 品 費	625	備消品費
			燃 料 費	177	自動車用燃料
			光 熱 水 費	310	千僧浄水場ガス代他
			委 託 料	194,050	千僧浄水場施設等運転操作監視業務委託料 82,830 千僧浄水場計装計器・機械設備点検委託料 47,748 千僧浄水場庁舎等管理委託料 13,837 水質関係委託料他 49,635
			手 数 料	3,126	水質関係検査手数料他
			賃 借 料	1,770	千僧浄水場防犯設備賃借料他
			修 繕 費	41,933	千僧浄水場施設関係修繕費 41,905 車両関係修繕費 28
			動 力 費	284,591	取水、配水動力費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			薬 品 費	54,964	浄水処理薬品費 52,173 水質薬品費他 2,791
			材 料 費	3,864	千僧浄水場等施設修繕用材料費他
			負 担 金	205,176	三市共同施設維持管理負担金 161,506 日吉ダム維持管理負担金 24,953 琵琶湖開発施設維持管理負担金 18,717
		2 受 水 費		200,530	
			受 水 費	200,530	兵庫県水道用水受水料他
		3 配 水 及 び 給 水 費		244,055	
			給 料	33,812	一 般 職 給 8人
			手 当	21,223	地 域 手 当 3,706 扶 養 手 当 2,388 通 勤 手 当 1,038 管 理 職 手 当 852 管理職員特別勤務手当 9 超 過 勤 務 手 当 976 期 末 勤 勉 手 当 10,523 特 殊 勤 務 手 当 13 住 居 手 当 1,008 児 童 手 当 710
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,277	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	11,328	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,055	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	306	作業服他
			備 消 品 費	315	備用品費
			燃 料 費	153	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	20	帳票類印刷製本費
			委 託 料	139,988	配給水管修繕工事委託料 63,766 漏水調査委託料 8,904 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 67,318
			賃 借 料	3,570	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	23,167	配給水管維持修繕費 18,484 車両関係修繕費他 4,683

		材 料 費	3,841	配給水管修繕用材料費 消火栓修繕用材料費他	3,432 409
	4 受 託 工 事 費		16,954		
		給 料	6,117	一 般 職 給 2人	
		手 当	4,228	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	656 438 24 543 1,797 14 336 420
		賞与引当金繰入額	916	賞与引当金繰入	
		法 定 福 利 費	2,061	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	176	法定福利費引当金繰入	
		被 服 費	90	作業服他	
		備 消 品 費	581	備消品費	
		燃 料 費	117	自動車用燃料	
		委 託 料	2,640	耐震性貯水槽点検業務委託料	
		修 繕 費	28	車両関係修繕費	
	5 業 務 費		269,981		
		給 料	16,234	一 般 職 給 4人 (会計年度任用職員1人含む)	
		手 当	8,448	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 管 理 職 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 住 居 手 当	1,545 276 166 852 498 4,764 11 336
		賞与引当金繰入額	2,196	賞与引当金繰入	
		法 定 福 利 費	4,729	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	441	法定福利費引当金繰入	
		被 服 費	22	作業服他	
		備 消 品 費	68	備消品費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			委 託 料	210,302	営業関連業務包括委託料 208,131 上下水道料金システム処理委託料他 2,171
			手 数 料	12,903	水道料金等収納取扱手数料他
			賃 借 料	65	複合機賃借料他
			修 繕 費	14,000	量水器修繕費
			材 料 費	521	止水栓等修繕用材料
			負 担 金	52	水道料金等収納事務負担金
		6 総 係 費		208,806	
			給 料	48,575	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 11人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	28,157	地 域 手 当 5,093 扶 養 手 当 714 通 勤 手 当 770 管 理 職 手 当 3,480 管理職員特別勤務手当 18 超 過 勤 務 手 当 2,088 期 末 勤 勉 手 当 14,616 特 殊 勤 務 手 当 18 住 居 手 当 660 児 童 手 当 700
			賞与引当金繰入額	7,165	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	16,821	市町村職員共済組合負担金 15,768 労災保険及び社会保険負担金 579 地方公務員災害補償基金負担金 474
			法定福利費引当金繰入額	1,427	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	24,032	退職給付引当金繰入
			旅 費	525	職員出張旅費
			報 償 費	15	上下水道モニター報償費
			被 服 費	102	作業服他
			備 消 品 費	1,553	備消費費
			光 熱 水 費	8,579	庁舎電気使用料他
			印 刷 製 本 費	117	帳票類印刷製本費



			通 信 運 搬 費	17,860	郵便料金 電話料金他	12,209 5,651
			委 託 料	22,276	庁舎管理関係委託料 広報紙製作委託料 財務会計システム保守管理委託料他	17,903 779 3,594
			手 数 料	3,714	出納取扱金融機関事務取扱手数料他	
			賃 借 料	10,621	財務会計システムリース料他	
			修 繕 費	1,210	庁舎建物修繕料	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	336	職員研修費	
			厚 生 費	364	職員厚生会負担金	
			負 担 金	11,947	庁内LAN利用負担金 給与システム等使用負担金 日本水道協会負担金 電子入札システム利用負担金他	7,977 843 523 2,604
			保 險 料	1,851	建物総合損害共済分担金 水道管賠償責任保険料 自動車損害共済分担金他	813 623 415
			公 課 費	49	自動車重量税	
			貸倒引当金繰入額	1,419	給水収益未収金他	
			雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費		1,544,067		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,322,878	建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 工 具 器 具 及 び 備 品	56,565 827,235 422,224 16,854
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	221,189	水 利 権 ダ ム 使 用 権 ソ フ ト ウ ェ ア	137,693 83,492 4

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		8 資 産 減 耗 費		102,107	
			固 定 資 産 除 却 費	102,107	建 物 2,659 構 築 物 51,542 機 械 及 び 装 置 47,690 工 具 器 具 及 び 備 品 216
	2 営 業 外 費 用			170,510	
		1 支 払 利 息		162,259	
			企 業 債 利 息	162,259	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 支 払 利 息 116,759 財 務 省 財 政 融 資 資 金 支 払 利 息 45,500
		2 雑 支 出		1,997	
			そ の 他 雑 支 出	1,997	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		6,254	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,254	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 額
	3 特 別 損 失			2,595	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		2,594	
			過 年 度 損 益 修 正 損	2,594	過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			862,237	
	1	企 業 債		832,000	
		1	企 業 債	832,000	
			企 業 債	832,000	配水管改良事業債
	2	工 事 負 担 金		30,236	
		1	工 事 負 担 金	30,236	
			工 事 負 担 金	30,236	消火栓設置工事負担金
	3	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			3,244,283	
	1	建設改良費		2,345,608	
		1	改良事業費	2,321,742	
			給 料	39,104	一 般 職 給 11人
			手 当	31,567	地 域 手 当 4,121 扶 養 手 当 2,098 通 勤 手 当 422 超 過 勤 務 手 当 4,139 期 末 勤 勉 手 当 17,092 特 殊 勤 務 手 当 10 住 居 手 当 1,805 児 童 手 当 1,880

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			法 定 福 利 費	14,092	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	290	作業服他
			備 消 品 費	498	備消費費
			燃 料 費	143	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	25	函面等印刷費
			委 託 料	49,878	配水管布設設計等委託料 23,455 千僧浄水場等施設更新設計業務委託料 17,900 局庁舎関係設計業務委託料他 8,523
			手 数 料	25	プログラム保守手数料
			賃 借 料	102	積算データ利用料他
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	2,110,913	配水管布設工事 1,377,675 千僧浄水場等施設更新改良工事 733,238
			負 担 金	75,077	三市共同施設改良工事負担金 72,697 ガス管等移設工事負担金他 2,380
		2 固定資産購入費		23,866	
			機 械 及 び 装 置	13,598	量水器購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	10,268	水質測定機器他
	2 企業債償還金			898,675	
		1 企業債償還金		898,675	
			企 業 債 償 還 金	898,675	地方公共団体金融機構元金償還金 571,789 財務省財政融資資金元金償還金 326,886

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

#### (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	48	0	189,275	165,148	354,423	67,482	421,905
前 年 度	1	48	0	185,079	157,344	342,423	65,053	407,476
比 較	0	0	0	4,196	7,804	12,000	2,429	14,429

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,959	8,008	2,940	6,036	27	9,660
	前年度	19,580	8,291	3,805	6,036	27	8,306
	比 較	379	△283	△865	0	0	1,354
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	84,082	93	4,481	5,830	24,032	
	前年度	78,861	52	3,103	6,405	22,878	
	比 較	5,221	41	1,378	△575	1,154	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

## (2) 職員区分別

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	46	0	185,519	164,276	349,795	66,608	416,403
前 年 度	1	46	0	181,443	156,496	337,939	64,241	402,180
比 較	0	0	0	4,076	7,780	11,856	2,367	14,223

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	19,959	8,008	2,822	6,036	27	9,658
	前 年 度	19,580	8,291	3,687	6,036	27	8,304
	比 較	379	△283	△865	0	0	1,354
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	83,330	93	4,481	5,830	24,032	
	前 年 度	78,133	52	3,103	6,405	22,878	
	比 較	5,197	41	1,378	△575	1,154	

## イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	3,756	872	4,628	874	5,502
前 年 度	2	3,636	848	4,484	812	5,296
比 較	0	120	24	144	62	206

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本 年 度	118	2	752		
	前 年 度	118	2	728		
	比 較	0	0	24		

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,196	給与改定に伴う増減分	555		給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	2,698		
		その他の増減分	943	新陳代謝等による増分	
手当	7,804	制度改正に伴う増減分	1,866		勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		その他の増減分	5,938	新陳代謝等による増分	

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,256
	平均給与月額(円)	400,575
	平均年齢(歳)	42.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,613
	平均給与月額(円)	391,355
	平均年齢(歳)	41.2

### (2) 初任給

令和5年1月1日現在				令和4年1月1日					
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)		
行政	一 般	大学卒	193,400	行政	一 般	大学卒	190,400		
		短大卒	174,000			短大卒	170,400		
		高校卒	162,900			高校卒	158,900		
一般の 制度 会計	行政	一 般	大学卒	193,400	一般の 制度 会計	行政	一 般	大学卒	190,400
		短大卒	174,000	短大卒			170,400		
		高校卒	162,900	高校卒			158,900		

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8	1	2.2
	7	0	0.0
	6	4	8.9
	5	0	0.0
	4	14	31.1
	3	17	37.8
	2	7	15.6
	1	2	4.4
	計	45	100.0
令和4年1月1日現在	8	1	2.2
	7	0	0.0
	6	4	8.7
	5	0	0.0
	4	13	28.3
	3	16	34.8
	2	9	19.5
	1	3	6.5
	計	46	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

## (4) 昇給

区 分	区 分		合 計		一般行政職	
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)
本 年 度	職員数(A)		46		46	
	昇給に係る職員数(B)		43		43	
	号給数別内訳	2号給	1	1		
		4号給	42	42		
		6号給	0	0		
8号給		0	0			
	比率(B)/(A)	(%)	93.5	93.5		
前 年 度	職員数(A)		46		46	
	昇給に係る職員数(B)		43		43	
	号給数別内訳	2号給	1	1		
		4号給	42	42		
		6号給	0	0		
8号給		0	0			
	比率(B)/(A)	(%)	93.5	93.5		



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和4年12月分) (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年12月分) (%)	17.8	17.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,338	2,338
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

( ) 内数字は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和5年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	68,610,000	有形固定資産の取得による支出	△ 2,146,432,000
減価償却費	1,544,067,000	有形固定資産の売却による収入	1,000
退職給付引当金の増加額	24,032,000	無形固定資産の取得による支出	△ 401,000
賞与引当金の増加額	1,054,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>30,236,000</u>
その他引当金の増加額	268,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,116,596,000
貸倒引当金の増加額	△ 513,000		
長期前受金戻入額	△ 293,353,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 56,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	832,000,000
支払利息	162,259,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 898,675,000</u>
固定資産除却費	<u>102,107,000</u>	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,675,000
小計	1,608,475,000		
利息及び配当金の受取額	56,000	資金増加額	△ 736,999,000
利息の支払額	<u>△ 162,259,000</u>	資金期首残高	<u>2,130,908,789</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,446,272,000	資金期末残高	<u><u>1,393,909,789</u></u>

令和5年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表  
( 令和6年3月31日 )

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,179,119	
ロ 建 物	2,688,857,847		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,047,294,694</u>	1,641,563,153	
ハ 構 築 物	40,978,110,851		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,601,598,221</u>	21,376,512,630	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,668,075,728		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,024,480,148</u>	3,643,595,580	
ホ 車 両 運 搬 具	14,319,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,603,633</u>	715,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	202,239,442		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△137,807,126</u>	64,432,316	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>67,852,500</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>27,240,851,279</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		750,014,929	
ロ 施 設 使 用 権		401,000	
ハ ダ ム 使 用 権		3,228,934,393	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,670</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,979,359,992</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>202,822,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>31,423,033,271</u>

## 2 流動資産

(1) 現金預金		1,393,909,789	
(2) 未収金	200,000,000		
貸倒引当金	<u>△9,035,541</u>		
未収金合計		<u>190,964,459</u>	
流動資産合計			<u>1,584,874,248</u>
資産合計			<u>33,007,907,519</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,726,504,218</u>		
企業債合計		10,726,504,218	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>232,369,304</u>		
引当金合計		<u>232,369,304</u>	
固定負債合計			10,958,873,522

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>912,724,000</u>		
企業債合計		912,724,000	
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	22,159,000		
ロ 法定福利費引当金	4,408,000		
ハ 退職給付引当金	<u>21,565,000</u>		
引当金合計		48,132,000	
(4) その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
流動負債合計			1,660,856,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,447,259,600	
(2) 収益化累計額		<u>△8,905,741,164</u>	
繰延収益合計			<u>4,541,518,436</u>
負債合計			<u><u>17,161,247,958</u></u>

資本の部

6 資本金			13,091,135,616
-------	--	--	----------------

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	181,362,461		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,189,127,538</u>		
利益剰余金合計		<u>2,370,489,999</u>	
剰余金合計			<u>2,755,523,945</u>
資本合計			<u>15,846,659,561</u>
負債資本合計			<u><u>33,007,907,519</u></u>

令和4年度 伊丹市水道事業予定損益計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,662,265,000		
(2) 受託工事収益	26,594,000		
(3) その他営業収益	105,437,000	2,794,296,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	740,289,000		
(2) 受水費	182,215,000		
(3) 配水及び給水費	224,794,000		
(4) 受託工事費	16,034,000		
(5) 業務費	250,033,000		
(6) 総係費	198,612,000		
(7) 減価償却費	1,573,394,000		
(8) 資産減耗費	97,352,000	3,282,723,000	
営業損失			488,427,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	56,000		
(2) 他会計補助金	323,417,000		
(3) 長期前受金戻入	309,714,000		
(4) 雑収益	173,823,000	807,010,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	171,323,000		
(2) 雑支出	2,662,000		
(3) 予備費	5,000,000	178,985,000	628,025,000
経常利益			139,598,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,193,000	1,194,000	△1,193,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			138,405,000
前年度繰越利益剰余金			571,946,428
その他未処分利益剰余金変動額			579,716,000
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 1,290,067,428

令和4年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表  
( 令和5年3月31日 )

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		446,180,119	
ロ 建 物	2,683,578,654		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,022,769,694</u>	1,660,808,960	
ハ 構 築 物	39,680,296,499		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,869,842,221</u>	20,810,454,278	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,427,659,513		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,987,844,148</u>	3,439,815,365	
ホ 車 両 運 搬 具	14,319,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,603,633</u>	715,981	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	197,212,442		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△125,047,126</u>	72,165,316	
ト 建 設 仮 勘 定		89,265,260	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>26,519,405,279</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		887,707,929	
ロ ダ ム 使 用 権		3,312,426,393	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		13,670	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,200,147,992</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 出 資 金		<u>2,822,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>202,822,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>30,922,375,271</u>



2 流動資産			
(1) 現金預金		2,130,908,789	
(2) 未収金	200,000,000		
貸倒引当金	<u>△9,548,541</u>		
未収金合計		<u>190,451,459</u>	
流動資産合計			<u>2,321,360,248</u>
資産合計			<u>33,243,735,519</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,807,228,218</u>		
企業債合計		10,807,228,218	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>229,902,304</u>		
引当金合計		<u>229,902,304</u>	
固定負債合計			11,037,130,522
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>898,675,000</u>		
企業債合計		898,675,000	
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,105,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,140,000</u>		
引当金合計		25,245,000	
(4) その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
流動負債合計			1,623,920,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,468,832,600	
(2) 収益化累計額		<u>△8,664,197,164</u>	
繰延収益合計			<u>4,804,635,436</u>
負債合計			<u><u>17,465,685,958</u></u>

## 資本の部

6 資本金			13,091,135,616
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	412,783,110		
ロ 建設改良積立金	599,029,461		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,290,067,428</u>		
利益剰余金合計		<u>2,301,879,999</u>	
剰余金合計			<u>2,686,913,945</u>
資本合計			<u>15,778,049,561</u>
負債資本合計			<u><u>33,243,735,519</u></u>

## 会計処理に関する注記

### ア. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 4～20年
  - 車両運搬具 2～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 水利権 20年
  - 施設利用権 15年
  - ダム使用権 55年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額134,238,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額118,314,000円を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### イ. 予定貸借対照表等関連

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として83,028,000円を支給するため、賞与引当金21,105,000円を取り崩すこととしている。

###### (2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として16,440,000円を支払うため、法定福利費引当金4,140,000円を取り崩すこととしている。

###### (3) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として1,932,000円を取り崩すこととしている。

#### ウ. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,583,856 円
1年超	23,322,174 円
計	33,906,030 円